

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社(旧会社名 中央無線株式会社)

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.
(旧英訳名 CHUOMUSEN Co., Ltd.)
(注)平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成17年10月1日付で連結子会社であるテクニカル電子(株)と合併したことに伴い、同日付で、当社商号を「中央無線株式会社」から「テクニカル電子株式会社」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 房 周 作

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 子 将

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 子 将

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,616,445	2,562,287	3,254,222	5,312,241	5,793,690
経常利益 (千円)	17,284	13,023	4,641	109,094	25,248
中間(当期)純利益 (千円)	36,137	17,568	1,545	82,179	10,904
純資産額 (千円)	1,421,907	1,476,139	1,435,895	1,473,913	1,475,863
総資産額 (千円)	8,528,977	8,972,201	10,944,050	8,718,622	9,969,244
1株当たり純資産額 (円)	177.03	183.79	178.81	182.26	182.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.50	2.19	0.19	8.99	0.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.13	2.10		8.40	0.02
自己資本比率 (%)	16.7	16.5	13.1	16.9	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,617	187,961	379,195	458,863	340,028
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,740	241,011	221,538	478,085	466,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,278	325,739	639,618	25,096	1,180,008
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,297,864	1,508,906	1,503,877	1,612,139	1,985,838
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	172 (45)	175 (52)	496 (74)	163 (46)	168 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式調整後1株当たり中間純損失となるため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第66期中において、E P E (株)、E P E (Thailand)CO.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、E P E (株)及び日飛電子精機(株)については平成17年9月30日現在、E P E (Thailand)CO.,LTD.については平成17年6月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,295,278	1,203,292	1,271,661	2,661,930	2,506,439
経常利益又は 経常損失() (千円)	13,122	2,927	132,395	15,445	12,051
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	22,156	19,536	67,101	54,123	94,338
資本金 (千円)	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850
発行済株式総数 (株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100
純資産額 (千円)	979,055	1,031,025	1,012,829	1,016,763	1,111,835
総資産額 (千円)	4,849,951	4,759,215	4,888,113	4,703,771	4,970,307
1株当たり純資産額 (円)	121.89	128.37	126.13	126.59	138.45
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	2.76	2.43	8.36	6.73	11.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.2	21.7	20.7	21.6	22.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	106 (36)	109 (43)	106 (34)	104 (39)	109 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期中、第64期、第65期中、第65期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当中間連結会計期間にEPE(株)、EPE(Thailand)CO.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社が新たに当社子会社となったため、当社及び子会社7社の構成となっております。

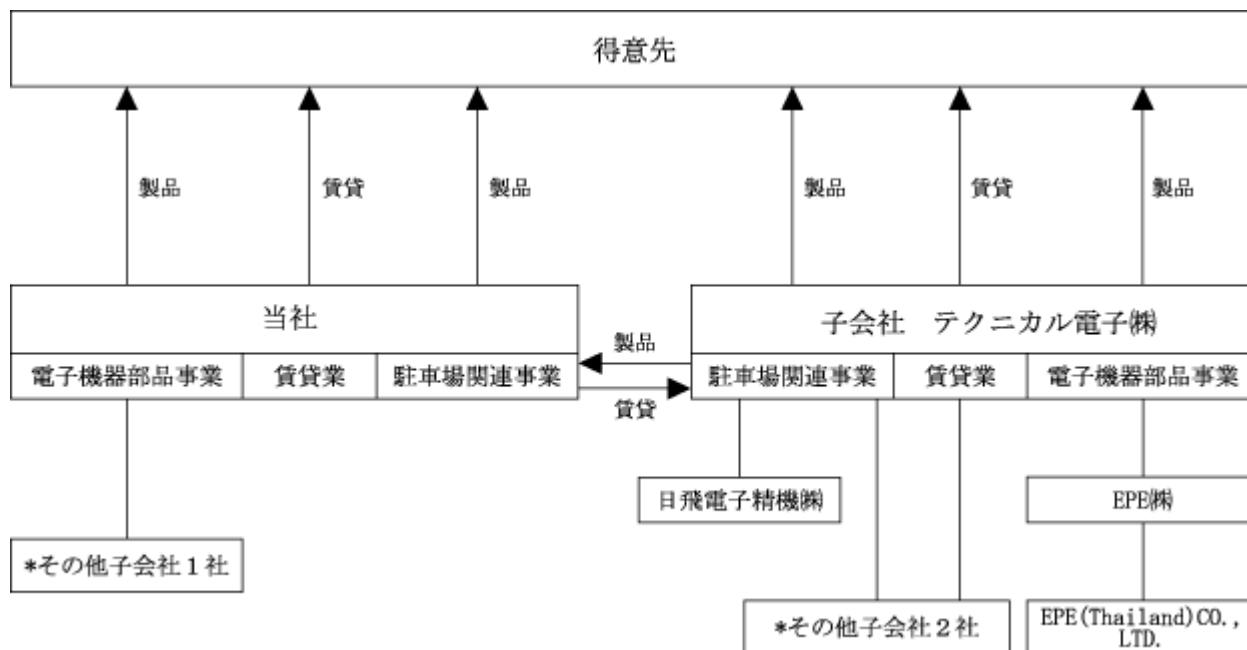
当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

電子機器部品事業・・・放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ及びシステム機器等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるEPE(株)、EPE(Thailand)CO.,LTD.及びテクニカル電子(株)も製造・販売を行っております。

賃貸業・・・・・・・・土地・建物の賃貸を営んでおり、当社と子会社であるテクニカル電子(株)が事業を行っております。

駐車場関連事業・・・・・・・・駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、主として子会社であるテクニカル電子(株)及び日飛電子精機(株)が製造・販売するほか、当社も製造・販売を行っております。なお、テクニカル電子(株)では、不動産の販売も行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



*は非連結子会社

EPE(株)、EPE(Thailand)CO.,LTD.及び日飛電子精機(株)は当中間連結会計期間末直前に当社子会社となったため、当社グループとしての事業運営は下期以降となります。

なお、当社は平成17年10月1日付(合併登記は平成17年10月3日)で子会社であるテクニカル電子(株)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) E P E (株)	東京都 町田市	100,000	電子機器部品事業	(100)	役員の兼任 2名
(連結子会社) E P E (Thailand)CO.,LTD.	Thailand Ayutthaya	80,990 (千バ - ツ)	電子機器部品事業	(100)	
(連結子会社) 日飛電子精機(株)	神奈川県 横浜市	90,000	駐車場関連事業	(100)	役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合を示しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器部品事業	391 (64)
駐車場関連事業	95 (9)
全社(共通)	10 (1)
合計	496 (74)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 賃貸業は、全社(共通)が兼務しております。

5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

6 従業員数が当中間連結会計期間において328名増加しておりますが、主としてE P E (株)、E P E (Thailand)CO.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社が当中間連結会計期間に当社子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	106 (34)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社において中央無線労働組合が組織されており、上部団体には属していません。平成17年9月30日現在の組合員数は71人で、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や素材・原材料価格の上昇が懸念されたものの、企業収益の回復により設備投資の増加や雇用の改善など、全般に緩やかな回復基調を維持しました。

このような情勢の中で、当社グループは主力事業である電子機器部品事業及び駐車場関連事業の積極的な販売拡大に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は32億5,422万円と前年同期と比べ6億9,193万円(27.0%)の増収となりました。また、損益面につきましては、原価低減に努めたものの、営業利益は6,317万円と前年同期と比べ56万円(0.9%)の増益、経常利益は464万円と前年同期と比べ838万円(64.4%)の減益、中間純利益は154万円と前年同期と比べ1,602万円(91.2%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子機器部品事業)

当事業の電子機器では、LCDモニタの新機種の立ち上げやFAモニタ等の一部増産はあったものの、厳しいコスト競争等に起因した医療用モニタや船舶用モニタなどのOEM製品の落ち込みを補填する事が出来ず、売上高は低調に推移いたしました。システム機器は、新たな事業として積極的に展開し、印刷関連の色管理システム(CMS)や検版システム、広告や様々な電子情報を扱う情報端末システム、ラック広告、生産受託サービス(EMS)等の幅広い展開を行い、売上に寄与しました。一方、電子部品につきましては、マイクロコネクタなどの積極的な拡販を行い、高付加価値製品への展開及び環境に配慮した鉛フリー対応、RoHS対応製品への販売展開を行いました。

その結果、売上高は11億6,425万円と前年同期と比べ2,700万円(2.4%)の増収となり、営業損失は2,931万円と前年同期と比べ1億263万円の減益となりました。

(賃貸業)

賃貸に関しましては、売上高は7,012万円と前年同期と比べ764万円(12.2%)の増収となりましたが、営業利益は3,451万円と前年同期と比べ225万円(6.1%)の減益となりました。

(駐車場関連事業)

駐車場管理機械等の製造・販売を主に行い、また時間貸し駐車場に関しては積極的に拡販を行ったこと及び不動産の販売も売上に寄与したことから、売上高は20億1,983万円と前年同期と比べ6億5,728万円(48.2%)の増収となり、営業利益は1億6,026万円と前年同期と比べ1億839万円(209.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は15億387万円(前年同期比502万円減)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、3億7,919万円(前年同期は1億8,796万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が5,956万円となり、減価償却費が9,392万円発生したこと及びたな卸資産が4億1,840万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、2億2,153万円(前年同期比1,947万円減)となりました。

これは、テクニカル電子(株)の駐車場関連設備等の有形固定資産売却による収入3億508万円があったものの、子会社株式の取得による支出4億8,539万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、6億3,961万円(前年同期は3億2,573万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の純減少額5億4,967万円及び短期借入金の純減少額9,935万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品事業	1,138,236	+0.3
駐車場関連事業	220,954	+72.5
合計	1,359,191	+7.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。

4 賃貸業は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。

5 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品事業	1,162,701	+1.9	330,018	+20.3
駐車場関連事業	1,988,539	+47.5	86,153	+139.3
合計	3,151,240	+26.6	416,171	+34.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、受注残高として表示すべき適当な指標がないため、除いております。

4 賃貸業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。

5 セグメント間取引については、相殺消去しております。

6 受注残高には当中間連結会計期間における新規連結子会社に係わる受注残高が含まれております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品事業	1,164,259	+2.4
賃貸業	70,128	+12.2
駐車場関連事業	2,019,833	+48.2
合計	3,254,222	+27.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

4 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
個人			488,670	15.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記個人に対する販売実績は、駐車場関連事業における取引であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、映像技術をはじめ、専門分野における独創的な技術の開発を基本理念として、製品の企画から開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の開発部、技術部、電子部品部及び子会社の開発部門によって推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は6,904万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 電子機器部品事業

1 電子機器

放送関連

当社が主体となって、高性能なアナログ回路技術を基にして、放送局業界向けにマスタモニタ、ハイビジョンモニタ等の開発を行っております。当中間連結会計期間での主な成果としては、市場のニーズに合わせたLCDマルチフォーマットモニタの開発及びラインアップの拡充と、放送用デジタル信号インターフェースユニットの開発をあげる事ができます。

医療関連

当社が主体となって、超音波診断、レントゲン、MRI、CT等の医療システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当中間連結会計期間での主な成果としては、多用途・ローコストモノクロCRTモニタ及び環境配慮機器の製品化をあげる事ができます。

船舶関連

当社が主体となって、船舶レーダ、GPS、魚群探知機等の船舶システム向け表示機器の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当中間連結会計期間での主な成果としては、船舶レーダ用のローコストCRTモニタ及び環境配慮機器の製品化をあげる事ができます。

情報端末関連

当社が主体となって、表示機器を応用した情報端末の開発を行っております。当中間連結会計期間での主な成果としては、広告表示付きフリーペーパー用ラック端末やメディア内蔵型表示装置の製品化及びこれらを活用した広告宣伝向けの新たなビジネスモデルの提案を行っております。

2 電子部品

当社が主体になって、民生及び産業、医療、セキュリティ等の電子機器に使用されるコネクタやソケットの開発を行っております。

当中間連結会計期間での主な成果としては、産業機器用の丸型ソケットの開発、医療機器用の高耐電圧コネ

クタや小型丸型コネクタの開発、セキュリティ機器用の環境に配慮した有害物質を含まないコネクタの開発等をあげることができます。

なお、当事業に係る開発費は4,643万円であります。

(2) 駐車場関連事業

1 コインパーキング関連

当社とテクニカル電子㈱の共同開発で、コインパーキング（有料駐車場）システムの研究開発を行っております。当中間連結会計期間では、多機能精算機及び、駐車場管理センタ - システムの開発を行っております。

2 車載システム関連

当社が主体となって、車両向けシステムの開発を行っております。当中間連結会計期間では、超音波センサー及び赤外線センサーを使用した小型トラック向け障害物センサーシステム、警備会社向け車両運行管理システム及び遠隔通報システムの開発を行っております。

なお、当事業に係る開発費は2,260万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
テクニカル 電子㈱	本社 (福岡県 福岡市)	賃貸業	I B センタ ービル	98,176	145,107 (321.22)	243,283	

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	ジャスダック証券取引所	
計	8,038,100	8,038,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		8,038,100		1,052,850		

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本 房 周 作	福岡県福岡市中央区荒戸2 - 3 - 17 - 1501	2,796	34.78
サンキュー産業(株)	東京都大田区山王2 - 17 - 4	784	9.75
曾 田 俊 之	東京都大田区南馬込4 - 29 - 10	336	4.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	213	2.64
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	213	2.64
大阪証券金融(株)(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	207	2.57
曾 田 三 郎	東京都大田区南馬込4 - 29 - 10	144	1.79
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	140	1.74
菊 池 由 和	福岡県糸島郡志摩町大字師吉7 2 8 - 2	130	1.61
マネックス・ビーンズ証券(株)	東京都千代田区丸の内1 - 1 1 - 1	82	1.02
計		5,045	62.77

(注) 1 株主曾田三郎氏(平成11年3月27日逝去)の所有株式数に関しましては、基準日(平成17年9月30日)現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

2 マネックス・ビーンズ証券株式会社は平成17年12月3日付でマネックス証券株式会社に社名変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,010,000	8,010	
単元未満株式	普通株式 21,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,010	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央無線株式会社	大田区大森西 1 9 12	7,000		7,000	0.0
計		7,000		7,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	398	350	484	411	568	646
最低(円)	139	235	300	342	303	484

(注) 最高、最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	商品管理部長	本房 伸一	昭和40年8月14日生	昭和59年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成12年4月 テクニカル電子(株)入社 平成15年6月 同社取締役就任 平成17年10月 当社取締役商品管理部長就任 (現任)		平成17年10月1日
取締役	経営企画部長	松尾 隆	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 (株)高田工業所入社 平成13年3月 日本電産パワ-モ-タ(株)入社 平成17年2月 テクニカル電子(株)入社 平成17年10月 同社取締役経営企画部長就任 当社取締役経営企画部長就任 (現任)		平成17年10月1日

(注) 1 上記役員の新任は、平成17年10月1日付の合併(連結子会社であるテクニカル電子株式会社との合併)に伴うものであります。

2 取締役本房伸一は、代表取締役社長本房周作の実弟であります。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (電子機器営業部長)	取締役 (販売統括部長兼技術・開発統括部長)	上 梶 伸 哉	平成17年11月16日
取締役 (情報システム部長)	取締役 (管理統括部長)	小 関 清	平成17年11月16日
取締役 (品質保証部長)	取締役 (生産統括部長兼品質保証・環境担当)	小 林 純一郎	平成17年11月16日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3号のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3号のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,920,543		1,876,017		2,361,986	
2 受取手形及び 売掛金		755,594		1,404,586		964,656	
3 たな卸資産	2	873,317		996,243		1,070,841	
4 繰延税金資産		13,864		90,799		83,633	
5 その他		267,977		279,360		236,499	
貸倒引当金		21,304		19,655		17,044	
流動資産合計		3,809,992	42.5	4,627,353	42.3	4,700,573	47.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	1,2	1,491,996		1,582,258		1,468,497	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	132,016		398,764		135,436	
(3) 工具器具及び 備品	1	331,988		350,165		351,699	
(4) 土地	2	2,176,899		3,077,030		2,366,397	
(5) 建設仮勘定		4,132,900	46.0	22	49.4	4,322,030	43.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		421,599		424,774		407,999	
(2) その他		8,064	4.8	14,697	4.0	9,589	4.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	92,356		45,387		100,962	
(2) 繰延税金資産		103,814		10,484		29,098	
(3) その他	2	413,634		423,017		408,892	
貸倒引当金		10,160	6.7	9,904	4.3	529,049	5.3
固定資産合計		5,162,209	57.5	6,316,697	57.7	5,268,670	52.8
資産合計		8,972,201	100.0	10,944,050	100.0	9,969,244	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		529,777		876,666		630,537	
2	2	2,267,139		2,725,133		2,067,250	
3		40,000		150,000		110,000	
4				8,400			
5		2,500		2,490		2,430	
6		279,413		572,670		325,452	
		3,118,829	34.7	4,335,360	39.6	3,135,671	31.5
流動負債合計							
固定負債							
1		540,000		955,000		850,000	
2		30,000				30,000	
3		100,000				100,000	
4	2	2,167,351		2,489,606		2,852,764	
5				70,870			
6				16,810			
7	2	552,781		532,948		550,555	
8	3	663,738		643,913		649,713	
9		5,795		139,337		7,111	
10		317,565		317,565		317,565	
11				6,736			
		4,377,232	48.8	5,172,788	47.3	5,357,709	53.7
		7,496,061	83.5	9,508,149	86.9	8,493,380	85.2
負債合計							
(少数株主持分)							
				5	0.0		
少数株主持分							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,052,850	11.7	1,052,850	9.6	1,052,850	10.6
資本剰余金		439,433	4.9	439,433	4.0	439,433	4.4
利益剰余金		504,165	5.6	519,283	4.7	510,829	5.1
土地再評価差額金		462,885	5.2	462,885	4.2	462,885	4.6
その他有価証券 評価差額金		27,055	0.3	2,271	0.0	33,530	0.3
自己株式		1,918	0.0	2,261	0.0	2,005	0.0
資本合計		1,476,139	16.5	1,435,895	13.1	1,475,863	14.8
負債、 少数株主持分 及び資本合計		8,972,201	100.0	10,944,050	100.0	9,969,244	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,562,287	100.0	3,254,222	100.0	5,793,690	100.0
売上原価		1,950,666	76.1	2,628,927	80.8	4,561,963	78.7
売上総利益		611,621	23.9	625,295	19.2	1,231,727	21.3
販売費及び 一般管理費	1	549,008	21.5	562,117	17.3	1,088,010	18.8
営業利益		62,612	2.4	63,177	1.9	143,716	2.5
営業外収益							
1 受取利息		182		126		432	
2 受取配当金		733		753		1,032	
3 受取手数料		12,232		14,457		24,178	
4 受取修繕費		2,012				3,705	
5 違約金収入				3,385			
6 その他		5,190	0.8	4,229	0.7	14,012	0.7
営業外費用							
1 支払利息		62,595		65,162		129,513	
2 支払手数料		200		200		360	
3 その他		7,144	2.7	16,126	2.5	31,955	2.8
経常利益		13,023	0.5	4,641	0.1	25,248	0.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	52,331		61,801		52,331	
2 投資有価証券 売却益		1,207		79,044		3,796	
3 賞与引当金 戻入益		3,640				3,640	
4 貸倒引当金 戻入益						3,045	
5 債務勘定整理益		57,178	2.2	15,000	4.8	62,813	1.1
特別損失							
1 前期損益 修正損				2,221		7,083	
2 固定資産 除売却損	3	47,259		1,161		53,689	
3 減損損失	4			17,022			
4 企業再編費用				25,269			
5 社債償還損				4,500			
6 役員退職慰労金		47,259	1.8	50,750	3.1	60,773	1.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益		22,942	0.9	59,560	1.8	27,288	0.5
法人税、住民税 及び事業税		15,026		31,343		24,214	
法人税等調整額 中間(当期) 純利益		9,652	0.2	26,671	1.7	7,830	0.3
		17,568	0.7	1,545	0.1	10,904	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,135,974		439,433		1,135,974
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩高		696,540	696,540			696,540	696,540
資本剰余金中間期末 (期末)残高			439,433		439,433		439,433
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,208,274		510,829		1,208,274
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		17,568		1,545		10,904	
資本準備金取崩高		696,540	714,108		1,545	696,540	707,445
利益剰余金減少高							
役員賞与		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
利益剰余金中間期末 (期末)残高			504,165		519,283		510,829

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		22,942	59,560	27,288
減価償却費		90,811	93,920	194,327
連結調整勘定償却額		13,600	13,600	27,200
賞与引当金の減少額		3,250		3,250
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,470	7,297	3,045
製品保証引当金の増加額 (減少額)		100	60	170
未払退職金支払額		5,740	5,800	19,765
受取利息及び受取配当金		915	879	1,465
支払利息		62,595	65,162	129,513
投資有価証券売却益		1,207	79,044	3,796
減損損失			14,169	
固定資産売却益		52,331	61,801	52,331
固定資産除売却損		47,259	1,161	53,689
売上債権の減少額(増加額)		100,374	13,930	108,687
たな卸資産の減少額 (増加額)		262,985	418,406	460,509
未収消費税等の減少額 (増加額)			4,432	4,432
仕入債務の減少額		103,873	63,133	3,113
未払消費税等の増加額 (減少額)		6,095	20,235	22
役員賞与の支払額		10,000	10,000	10,000
その他		1,217	1,405	61,331
小計		106,227	450,229	177,191
利息及び配当金の受取額		879	860	1,390
利息の支払額		61,676	61,550	133,887
法人税等の支払額		22,036	11,484	31,440
法人税等の還付額		1,099	1,141	1,099
営業活動による キャッシュ・フロー		187,961	379,195	340,028

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		160,103	190,141	479,638
定期預金の預入による支出		199,118	186,133	483,164
有形固定資産の売却 による収入		223,883	305,085	223,883
有形固定資産の取得 による支出		383,851	104,505	682,732
無形固定資産の取得 による支出				1,872
投資有価証券の売却 による収入			76,642	3,279
投資有価証券の取得 による支出		26		26
短期貸付金の回収 による収入		3,019	2,000	3,219
短期貸付金の貸付 による支出				2,064
長期貸付金の回収 による収入		481	481	962
保険積立金解約による収入				63
保険積立による支出		42		62
子会社株式の取得による支出			485,397	
その他		45,459	19,852	7,404
投資活動による キャッシュ・フロー		241,011	221,538	466,280
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		14,746	99,350	289,381
長期借入れによる収入		830,000	700,000	2,242,317
長期借入金の返済 による支出		598,941	1,249,673	1,221,606
社債の発行による収入			194,660	388,831
新株予約権付社債の発行 による収入		100,000		100,000
社債の償還による支出		20,000	55,000	40,000
転換社債の償還による支出			30,000	
新株予約権付社債の償還に よる支出			100,000	
自己株式の取得による支出		66	255	153
財務活動による キャッシュ・フロー		325,739	639,618	1,180,008
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		103,232	481,961	373,699
現金及び現金同等物 の期首残高		1,612,139	1,985,838	1,612,139
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,508,906	1,503,877	1,985,838

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社のうち、テクニカル電子(株)1社を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)TDS・東京の3社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)TDS・東京の3社はいずれも小規模であり、全体として、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社7社のうち、テクニカル電子(株)、EPE(株)、EPE(Thailand) CO.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、EPE(株)、EPE(Thailand) CO.,LTD.、日飛電子精機(株)は、当中間連結会計期間に連結子会社となりましたが、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、EPE(株)及び日飛電子精機(株)については平成17年9月30日現在、EPE(Thailand) CO.,LTD.については平成17年6月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、EPE(株)の決算日は4月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年9月30日現在で仮決算を行い、EPE(Thailand) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社のうち、テクニカル電子(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品 電子機器 個別法による原価法</p> <p> 電子部品 総平均法による原価法</p> <p> 駐車場関連 主として個別法による原価法</p> <p> 原材料</p> <p> 電子機器 移動平均法による原価法</p> <p> 電子部品 移動平均法による原価法</p> <p> 駐車場関連 最終仕入原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品 電子機器 主として個別法による原価法</p> <p> 電子部品 主として総平均法による原価法</p> <p> 駐車場関連 同左</p> <p> 原材料</p> <p> 電子機器 主として移動平均法による原価法</p> <p> 電子部品 主として移動平均法による原価法</p> <p> 駐車場関連 主として最終仕入原価法</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p> 販売用不動産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品 電子機器 個別法による原価法</p> <p> 電子部品 総平均法による原価法</p> <p> 駐車場関連 同左</p> <p> 原材料</p> <p> 電子機器 移動平均法による原価法</p> <p> 電子部品 移動平均法による原価法</p> <p> 駐車場関連 最終仕入原価法</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p> 販売用不動産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物並びに連結子会社で平成10年 4月 1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年 4月 1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物並びに連結子会社で平成10年 4月 1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社では、従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。 また、連結子会社では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 また、他の連結子会社では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。 なお、当社では当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社では、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 当連結会計年度においては、該当事項はありません。 また、連結子会社では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たして おり、かつ、想定元本、利息の 受払条件及び契約期間がヘッジ 対象負債と同一である金利スワ ップ取引については、特例処理 を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リス クに備えるために行っており、 リスクヘッジ目的以外の 取引は行わない方針でありま す。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件に該当するため、その判 定をもって有効性の判定に代 えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してお ります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっており、控 除対象外消費税等は当期の費 用として処理しております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が17,022千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,402千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,682千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1 有形固定資産の減価償却累計額

3,559,394千円

2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科目	金額	対応する債務
預金	150,000千円	短期借入金 1,246,133千円
たな卸資産	187,498千円	長期借入金 1,460,167千円
建物及び構築物	1,165,417千円	長期受入保証金 489,040千円
土地	2,155,392千円	
投資有価証券	63,693千円	
計	3,722,001千円	3,195,340千円

上記のほか、役員の金融機関からの借入に対して、保険積立金(投資その他の資産・その他)162,534千円を担保に供しております。

3 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

4 偶発債務

役員の金融機関からの借入に対する債務保証

130,768千円

5 受取手形割引高

1 有形固定資産の減価償却累計額

5,292,532千円

2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科目	金額	対応する債務
建物及び構築物	1,089,350千円	短期借入金 1,549,429千円
土地	2,522,209千円	長期借入金 1,309,922千円
投資有価証券	2,952千円	長期受入保証金 489,040千円
計	3,614,512千円	3,348,391千円

上記のほか、役員の金融機関からの借入に対して、保険積立金(投資その他の資産・その他)162,534千円を担保に供しております。

3 同左

4 偶発債務

5 受取手形割引高

16,030千円

1 有形固定資産の減価償却累計額

3,595,443千円

2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科目	金額	対応する債務
預金	150,000千円	短期借入金 1,087,196千円
たな卸資産	255,553千円	長期借入金 2,066,835千円
建物及び構築物	1,143,986千円	長期受入保証金 489,040千円
土地	2,344,890千円	
投資有価証券	70,929千円	
計	3,965,358千円	3,643,071千円

上記のほか、役員の金融機関からの借入に対して、保険積立金(投資その他の資産・その他)162,534千円を担保に供しております。

3 同左

4 偶発債務

役員の金融機関からの借入に対する債務保証

123,278千円

5 受取手形割引高

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 18,184千円 貸倒引当金 1,470千円 繰入額 役員報酬 54,548千円 給料手当 138,661千円 福利厚生費 30,840千円 減価償却費 23,799千円 賃借料 42,915千円 諸手数料 35,505千円 研究開発費 43,343千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 16,122千円 貸倒引当金 1,578千円 繰入額 役員報酬 55,652千円 給料手当 167,071千円 福利厚生費 34,984千円 減価償却費 21,678千円 賃借料 39,916千円 諸手数料 31,630千円 研究開発費 50,573千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 35,402千円 役員報酬 110,107千円 給料手当 301,883千円 福利厚生費 60,644千円 減価償却費 49,239千円 賃借料 86,125千円 諸手数料 76,712千円 研究開発費 61,618千円
2 固定資産売却益 土地 52,331千円	2 固定資産売却益 建物 56,362千円 土地 5,439千円 合計 61,801千円	2 固定資産売却益 土地 52,331千円
3 固定資産除売却損 建物及び構築物 558千円 機械装置及び運搬具 21,085千円 工具器具及び備品 25,616千円 合計 47,259千円	3 固定資産除売却損 建物及び構築物 914千円 機械装置及び運搬具 77千円 工具器具及び備品 169千円 合計 1,161千円	3 固定資産除売却損 建物及び構築物 4,300千円 機械装置及び運搬具 22,603千円 工具器具及び備品 26,785千円 合計 53,689千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>テクニカル電子 福岡本社</td> <td>駐車場関連事業設備</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備及び駐車場関連事業設備の一部は、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,022千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品14,136千円、車両運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社 電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具	テクニカル電子 福岡本社	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品	4
場所	用途	種類									
本社 電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具									
テクニカル電子 福岡本社	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,920,543千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>411,637千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,508,906千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,920,543千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411,637千円	現金及び現金同等物	<u>1,508,906千円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,876,017千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>372,140千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,503,877千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,876,017千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	372,140千円	現金及び現金同等物	<u>1,503,877千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,361,986千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>376,148千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,985,838千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,361,986千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,148千円	現金及び現金同等物	<u>1,985,838千円</u>
現金及び預金	1,920,543千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411,637千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,508,906千円</u>																			
現金及び預金	1,876,017千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	372,140千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,503,877千円</u>																			
現金及び預金	2,361,986千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,148千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,985,838千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																					
機械装置及び運搬具	79,709	24,832	54,876	機械装置及び運搬具	232,937	133,923		99,014	機械装置及び運搬具	83,801	32,389	51,411																					
工具器具及び備品	158,878	43,532	115,345	工具器具及び備品	178,424	69,187	2,853	106,384	工具器具及び備品	171,603	59,778	111,824																					
合計	238,587	68,364	170,222	合計	411,361	203,110	2,853	205,398	合計	255,404	92,168	163,236																					
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,222千円</td> </tr> </table>				1年以内	42,102千円	1年超	128,120千円	合計	170,222千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,251千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>2,853千円</td> </tr> </table>				未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	66,541千円	1年超	141,709千円	合計	208,251千円	リース資産減損勘定中間期末残高	2,853千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,236千円</td> </tr> </table>				1年以内	41,797千円	1年超	121,438千円	合計	163,236千円
1年以内	42,102千円																																
1年超	128,120千円																																
合計	170,222千円																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																	
1年以内	66,541千円																																
1年超	141,709千円																																
合計	208,251千円																																
リース資産減損勘定中間期末残高	2,853千円																																
1年以内	41,797千円																																
1年超	121,438千円																																
合計	163,236千円																																
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>同左</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,478千円 減価償却費相当額 16,478千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22,060千円 リース資産減損勘定の取崩額 千円 減価償却費相当額 22,060千円 減損損失 2,853千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 867千円 1年超 2,096千円 合計 2,964千円	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 39,610千円 減価償却費相当額 39,610千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 867千円 1年超 2,530千円 合計 3,398千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	22,671	68,689	46,018
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	12,019	11,616	403
合計	34,690	80,306	45,615

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	50

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	14,116	20,751	6,635

(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	12,019	11,585	434
合計	26,135	32,337	6,201

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	19,364	76,509	57,144
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	12,019	11,403	615
合計	31,383	87,912	56,529

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	駐車場関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,137,255	62,483	1,362,548	2,562,287		2,562,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,750		3,750	(3,750)	
計	1,137,255	66,233	1,362,548	2,566,037	(3,750)	2,562,287
営業費用	1,063,935	29,466	1,310,675	2,404,076	95,598	2,499,675
営業利益	73,320	36,767	51,873	161,961	(99,348)	62,612

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(2) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

(3) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(99,408千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	駐車場関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,164,259	70,128	2,019,833	3,254,222		3,254,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,780		3,780	(3,780)	
計	1,164,259	73,908	2,019,833	3,258,002	(3,780)	3,254,222
営業費用	1,193,579	39,395	1,859,567	3,092,542	98,501	3,191,044
営業利益又は営業損失 ()	29,319	34,513	160,266	165,459	(102,281)	63,177

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(2) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

(3) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(102,281千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	駐車場関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,325,736	131,229	3,336,724	5,793,690		5,793,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,530		7,530	(7,530)	
計	2,325,736	138,759	3,336,724	5,801,220	(7,530)	5,793,690
営業費用	2,172,916	65,583	3,221,858	5,460,358	189,615	5,649,974
営業利益	152,820	73,176	114,865	340,862	(197,145)	143,716

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(2) 賃貸業建物、土地の賃貸等

(3) 駐車場関連事業駐車場管理機械等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(198,751千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 183.79円	1 株当たり純資産額 178.81円	1 株当たり純資産額 182.53円
1 株当たり中間純利益 2.19円	1 株当たり中間純利益 0.19円	1 株当たり当期純利益 0.11円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 2.10円	(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失となるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 0.02円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円))	17,568	1,545	10,904
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与 金			10,000
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	17,568	1,545	904
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,031,961	8,030,633	8,031,473
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利益 調整額の主要な内訳(千 円) 支払利息(税額相当額控 除後)	308	351	1,175
中間(当期)純利益調整額 (千円)	664	2,363	734
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
転換社債	80	13	80
新株予約権社債	40	53	145
普通株式増加数(株)	120	66	225
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益の算 出に含まれなかった潜在株 式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期日として、テクニカル電子株式会社と合併することを決議するとともに、平成17年5月31日に合併契約を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受ける予定であります。

(1) 合併の趣旨

当社は、長い間CRTモニタ専門メーカーとして、メディカル、放送、船舶用、CAD、CAMシステムメーカー、集中制御型大型コンピュータシステムメーカー等、幅広い業界とお付き合いをさせて頂いております。近年は、液晶モニタについてもラインナップを拡充し、また一層技術志向を強めてグローバルな競争に抗していけるよう展開を図ってまいりました。

また、テクニカル電子株式会社は無人駐車場管理システムにおいて、その規模・クオリティともに積極的な技術開発、顧客の立場に立った営業活動を背景に年々拡大・上昇を続けております。そのなかで、当社の技術とテクニカル電子株式会社のビジネス総合管理システムを融合することにより、カラー動画映像をはじめ、機械の現況状況を瞬時に把握するメンテナンス機能等をさらに高機能化、また汎用化し、幅広いビジネス分野、環境での展開をしております。

ここ数年の経営状況におきましては、昨今の厳しい経営環境を乗り越えるため、放送局用・産業用モニタの生産より、収益性の高い新規事業及びテクニカル電子株式会社の主力事業である駐車場関連事業に注力することにより経営改善の努力をしてまいりました。その結果、当社とテクニカル電子株式会社の事業領域が密になり、合併を実施したほうが相乗効果が大きいと判断いたしました。

なお、事業を統合することにより、合理化が促進され、費用の削減効果も期待しております。

(2) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたします。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたします。

(3) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。合併により合併差益が生じた場合には、当社の資本準備金とします。ただし、合併期日におけるテクニカル電子株式会社の資産ならびに負債の状態により、両社協議の上、これを変更することができます。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたします。

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模

テクニカル電子株式会社は駐車場管理機械の製造・販売及び時間貸駐車場の運営等を主たる事業としており、会社規模は以下のとおりであります。

(平成17年3月期)

売上高	3,337,006千円
当期純利益	18,552千円
資産合計	5,765,888千円
負債合計	4,771,768千円
資本合計	994,119千円
従業員数	59名

(6) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成17年5月31日
合併契約書の締結	平成17年5月31日
合併契約書承認株主総会	平成17年6月29日 (中央無線株式会社)
	平成17年6月30日 (テクニカル電子株式会社) (予定)
合併期日	平成17年10月1日 (予定)
合併登記	平成17年10月3日 (予定)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		145,733		101,775		257,587	
2 受取手形		40,443		17,237		881	
3 売掛金		367,954		625,744		447,226	
4 たな卸資産		497,258		492,857		506,885	
5 繰延税金資産				71,411		61,027	
6 その他		66,594		63,182		75,237	
貸倒引当金		3,200		5,790		3,420	
流動資産合計		1,114,784	23.4	1,366,418	28.0	1,345,426	27.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	892,278		850,253		872,869	
(2) 土地	2	1,598,765		1,598,765		1,598,765	
(3) その他	1	209,557		186,843		200,413	
計		2,700,601		2,635,863		2,672,049	
2 無形固定資産		2,238		3,643		3,819	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	937,605		876,597		944,574	
(2) その他		3,986		5,590		4,438	
計		941,591		882,187		949,012	
固定資産合計		3,644,430	76.6	3,521,694	72.0	3,624,881	72.9
資産合計		4,759,215	100.0	4,888,113	100.0	4,970,307	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		300,730		252,366		331,929	
2		138,690		199,224		119,461	
3	2	1,255,674		932,115		1,006,127	
4				80,000		40,000	
5		6,102		5,643		11,935	
6		2,500		2,490		2,430	
7		99,634		89,515		115,964	
流動負債合計		1,803,332	37.9	1,561,354	32.0	1,627,849	32.7
固定負債							
1				300,000		160,000	
2	2	436,089		559,663		591,698	
3	2	489,040		489,040		489,040	
4	3	663,738		643,913		649,713	
5		18,424		893		22,606	
6		317,565		317,565		317,565	
7				2,853			
固定負債合計		1,924,857	40.4	2,313,928	47.3	2,230,623	44.9
負債合計		3,728,190	78.3	3,875,283	79.3	3,858,472	77.6
(資本の部)							
資本金							
		1,052,850	22.1	1,052,850	21.5	1,052,850	21.2
利益剰余金							
1		509,646		501,946		434,844	
利益剰余金合計		509,646	10.7	501,946	10.3	434,844	8.8
土地再評価差額金		462,885	9.7	462,885	9.5	462,885	9.3
その他有価証券 評価差額金		26,855	0.6	1,302	0.0	32,950	0.7
自己株式		1,918	0.0	2,261	0.0	2,005	0.0
資本合計		1,031,025	21.7	1,012,829	20.7	1,111,835	22.4
負債資本合計		4,759,215	100.0	4,888,113	100.0	4,970,307	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		1,203,292	100.0	1,271,661	100.0	2,506,439	100.0	
売上原価		948,852	78.9	1,134,784	89.2	2,020,880	80.6	
売上総利益		254,439	21.1	136,876	10.8	485,559	19.4	
販売費及び一般管理費		236,149	19.6	243,042	19.1	423,866	16.9	
営業利益又は 営業損失()		18,290	1.5	106,165	8.3	61,692	2.5	
営業外収益	1	11,475	1.0	9,414	0.7	16,122	0.6	
営業外費用	2	32,693	2.7	35,643	2.8	65,762	2.6	
経常利益又は 経常損失()		2,927	0.2	132,395	10.4	12,051	0.5	
特別利益	3	5,047	0.4	94,044	7.4	7,436	0.3	
特別損失	4,5	1,401	0.1	35,698	2.8	10,648	0.4	
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失()		718	0.1	74,049	5.8	8,839	0.4	
法人税、住民税 及び事業税		18,818		3,436		24,471		
法人税等調整額		18,818	1.5	10,384	6,947	61,027	85,498	3.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		19,536	1.6	67,101	5.3	94,338	3.8	
前期繰越損失		529,183		434,844		529,183		
中間(当期)未処理 損失		509,646		501,946		434,844		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 その他 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 その他 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、本社建物及び構築物は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> <p>4 引当金の計上基準</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> <p>4 引当金の計上基準</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <p>4 引当金の計上基準</p>

<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては該当事項はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行なっており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当期においては該当事項はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
---	--	---

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、9,352千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、9,812千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が14,420千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が2,442千円増加し、経常損失が同額増加、営業利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が4,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,955,030千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,996,230千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,961,028千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 686,664千円	建物 662,301千円	建物 675,027千円
土地 1,598,765千円	土地 1,598,765千円	土地 1,598,765千円
投資有価証券 63,693千円	投資有価証券 2,952千円	投資有価証券 70,929千円
□ 対応する債務の内容	□ 対応する債務の内容	□ 対応する債務の内容
短期借入金 1,041,884千円	短期借入金 740,285千円	短期借入金 663,772千円
長期借入金 406,779千円	長期借入金 492,233千円	1年以内返済
長期受入保証金 489,040千円	長期受入保証金 489,040千円	予定の長期借入金 140,270千円
		長期借入金 577,268千円
		長期受入保証金 489,040千円
3 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払することとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。	3 同左	3 同左
4 受取手形裏書譲渡高 209,293千円	4 受取手形裏書譲渡高 232,011千円	4 受取手形裏書譲渡高 298,803千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2千円 受取配当金 5,725千円 受取手数料 3,088千円 受取修繕費 2,012千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,136千円 支払手数料 200千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,207千円 賞与引当金 3,640千円 戻入益 貸倒引当金 200千円 4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 機械及び 装置 203千円 工具器具 及び備品 1,197千円 <hr/> 計 1,401千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 0千円 受取配当金 5,755千円 受取手数料 3,335千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,762千円 支払手数料 200千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 79,044千円 債務勘定整理 益 15,000千円 4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 車両 運搬具 77千円 工具器具 及び備品 169千円 <hr/> 計 247千円 前期損益修正 損 2,221千円 企業再編費用 18,809千円 減損損失 14,420千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3千円 受取配当金 5,776千円 受取手数料 5,047千円 受取修繕費 3,705千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 53,750千円 支払手数料 360千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 3,796千円 賞与引当金 3,640千円 戻入益 4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 機械及び 装置 1,199千円 車両 運搬具 121千円 工具器具 及び備品 2,243千円 <hr/> 計 3,564千円 前期損益修正 損 7,083千円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 41,712千円 無形固定資産 15千円</p>	<p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 405 887 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,420千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品11,533千円、車両運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 39,865千円 無形固定資産 175千円</p>	場所	用途	種類	本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具	<p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 87,523千円 無形固定資産 190千円</p>
場所	用途	種類						
本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の所得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の所得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の所得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
有形固定資産その他(機械及び装置)	37,385	522	36,863	有形固定資産その他(機械及び装置)	37,385	6,753		30,632	有形固定資産その他(機械及び装置)	37,385	3,637	33,748																	
有形固定資産その他(車両運搬具)	4,317	2,121	2,195	有形固定資産その他(車両運搬具)	10,344	2,405		7,938	有形固定資産その他(車両運搬具)	8,844	2,837	6,006																	
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	45,726	30,936	14,790	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	48,040	29,603	2,853	15,584	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	56,380	35,811	20,569																	
合計	87,429	33,580	53,848	合計	95,770	38,762	2,853	54,155	合計	102,610	42,286	60,324																	
<p>(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,848千円</td> </tr> </table>				1年以内	13,865千円	1年超	39,983千円	合計	53,848千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,008千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>2,853千円</p>				1年以内	15,121千円	1年超	41,886千円	合計	57,008千円	<p>(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,324千円</td> </tr> </table>				1年以内	15,361千円	1年超	44,963千円	合計	60,324千円
1年以内	13,865千円																												
1年超	39,983千円																												
合計	53,848千円																												
1年以内	15,121千円																												
1年超	41,886千円																												
合計	57,008千円																												
1年以内	15,361千円																												
1年超	44,963千円																												
合計	60,324千円																												
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>同左</p>				<p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																					

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 4,840千円 減価償却費 4,840千円 相当額 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 7,539千円 リース資産減損 千円 勘定の取崩額 減価償却費 7,539千円 相当額 減損損失 2,853千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 8,876千円 減価償却費 8,876千円 相当額 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 128.37円	1 株当たり純資産額 126.13円	1 株当たり純資産額 138.45円
1 株当たり中間純利益 2.43円	1 株当たり中間純損失 8.36円	1 株当たり当期純利益 11.75円
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	(注) 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、中間純 損失を計上しているため記載し ておりません。	(注) 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益又は 1 株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益又は中間純 損失() (千円)	19,536	67,101	94,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (千円)	19,536	67,101	94,338
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,031,961	8,030,633	8,031,473

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認された合併契約に基づき、平成17年10月1日にテクニカル電子株式会社と合併いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けております。

(1) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたしました。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたしました。

(2) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社の平成17年9月30日現在の資産、負債及び資本の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	1,618,646千円
受取手形及び売掛金	367,074千円
たな卸資産	159,586千円
その他の流動資産	198,390千円
流動資産計	2,343,697千円
有形固定資産	1,586,206千円
無形固定資産	5,700千円
投資その他の資産	1,060,204千円
固定資産計	2,652,111千円
資産合計	4,995,808千円
買掛金	124,147千円
短期借入金	1,154,000千円
その他の流動負債	245,757千円
流動負債計	1,523,905千円
長期借入金	1,705,373千円
その他の固定負債	698,968千円
固定負債合計	2,404,341千円
負債合計	3,928,247千円
資本合計	1,067,561千円

(4) 合併交付金

なし

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月31日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期日として、テクニカル電子株式会社と合併することを決議するとともに、平成17年5月31日に合併契約を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受ける予定であります。

(1) 合併の趣旨

当社は、長い間CRTモニタ専門メーカーとして、メディカル、放送、船舶用、CAD、CAMシステムメーカー、集中制御型大型コンピュータシステムメーカー等、幅広い業界とお付き合いをさせて頂いております。近年は、液晶モニタについてもラインナップを拡充し、また一層技術志向を強めてグローバルな競争に抗していけるよう展開を図ってまいりました。

また、テクニカル電子株式会社は無人駐車場管理システムにおいて、その規模・クオリティともに積極的な技術開発、顧客の立場に立った営業活動を背景に年々拡大・上昇を続けております。そのなかで、当社の技術とテクニカル電子株式会社のビジネス総合管理システムを融合することにより、カラー動画映像をはじめ、機械の現況状況を瞬時に把握するメンテナンス機能等をさらに高機能化、また汎用化し、幅広いビジネス分野、環境での展開をしております。

ここ数年の経営状況におきましては、昨今の厳しい経営環境を乗り越えるため、放送局用・産業用モニタの生産より、収益性の高い新規事業及びテクニカル電子株式会社の主力事業である駐車場関連事業に注力することにより経営改善の努力をしてまいりました。その結果、当社とテクニカル電子株式会社の事業領域が密になり、合併を実施したほうが相乗効果が大きいと判断いたしました。

なお、事業を統合することにより、合理化が促進され、費用の削減効果も期待しております。

(2) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたします。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたします。

(3) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。合併により合併差益が生じた場合には、当社の資本準備金とします。ただし、合併期日におけるテクニカル電子株式会社の資産ならびに負債の状態により、両社協議の上、これを変更することができます。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたします。

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模

テクニカル電子株式会社は駐車場管理機械の製造・販売及び時間貸駐車場の運営等を主たる事業としており、会社規模は以下のとおりであります。

(平成17年3月期)

売上高	3,337,006千円
当期純利益	18,552千円
資産合計	5,765,888千円
負債合計	4,771,768千円
資本合計	994,119千円
従業員数	59名

(6) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成17年5月31日
合併契約書の締結	平成17年5月31日

合併契約書承認株主総会	平成17年6月29日(中央無線株式会社)
	平成17年6月30日(テクニカル電子株式会社)(予定)
合併期日	平成17年10月1日(予定)
合併登記	平成17年10月3日(予定)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(会社の合併)の規定に基づくもの | | 平成17年5月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

中央無線株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松村浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央無線株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社（旧会社名 中央無線株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

中央無線株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松村浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央無線株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮坂泰行
----------------	------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 松村浩司
----------------	------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社（旧会社名 中央無線株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年10月1日付で、テクニカル電子株式会社と合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。